

平成30年度事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I. 会議等

社員総会

平成30年5月18日(定時社員総会)

- 議事
1. OECCの活動状況報告
 2. 平成29年度事業報告及び収支決算について
 3. 平成29年度公益目的支出計画実施報告について
 4. 平成30年度事業計画及び収支予算について
 5. 役員を選任等について

理事会

平成30年4月26日(第1回理事会)

- 議事
1. 平成29年度事業報告案の承認について
 2. 平成29年度公益目的支出計画実施報告書案の承認について
 3. 平成29年度収支決算案の承認について
 4. 新規会員の入会の承認について
 5. 平成30年度定時社員総会について
 6. OECC活動報告

平成31年3月13日(第2回理事会)

- 議事
1. OECC気候変動行動計画の策定について
 2. 平成31年度事業計画案の承認について
 3. 平成31年度収支予算案の承認について
 4. 新規会員の入会の承認について
 5. 事務局長の選任について
 6. 平成31年度定時社員総会の日程について

各部会開催

○ 研修部会

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 平成30年9月21日 | 1. 平成30年度活動計画 |
| 平成31年1月17日
(広報・情報部会と合同開催) | 1. OECC記念シンポジウム |

○ 広報・情報部会

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 平成30年5月18日 | 1. OECC会報第84号
2. 会員名簿改定 |
| 平成31年1月17日
(研修部会と合同開催) | 1. OECC会報第86号 |

<広報・情報部会 会員交流会>(平成31年1月17日)

中央開発株式会社(『会社概要(ブラジルでの活動を主として)』)、株式会社環境管理センター(『会社概要・ベトナムにおける環境測定事業』)、一般社団法人浄化槽システム協会(『浄化槽の海外展開を目指して』)によるプレゼンテーションと参加会員による交流会を開催した。

○ 技術部会

平成31年3月7日	1. 平成30年度活動 2. 平成31年度活動計画
-----------	------------------------------

監事監査

実施日 : 平成30年4月20日

場 所 : OECC会議室

* 平成29年度事業執行状況及び経理状況に関する監査

OECC中期行動計画(2018-2020)の公表

- ・平成30年5月18日の社員総会で発表した「OECC中期行動計画(2018-2020)」を公表した。

提言「気候変動対策の更なる推進に向けた提言」の発表

- ・「気候変動対策の更なる推進に向けた提言 ～国際社会における真の役割を果たすために～」を発表し、COP24に向けた環境関連団体と環境省との意見交換に参加した。
- ・COP24に向けた環境関連団体と環境省との意見交換会
開催日 : 平成30年11月26日
場 所 : 環境省

II. 事業等

セミナー、シンポジウム等の開催

(1) OECC「橋本道夫記念シンポジウム」

日 程：平成30年5月18日

場 所：芝パークホテル 別館2階 ローズ

テーマ：環境インフラの戦略的海外展開

発起人代表：環境文明研究所 所長

基調講演：環境省地球環境審議官

パネリスト：国立環境研究所社会システム研究センター長

国際協力機構地球環境部長

日本産業廃棄物処理振興センター理事長

東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構教授

元 埼玉大学大学院理工学研究科教授

環境省地球環境局国際協力・環境インフラ戦略室長

モデレーター：一般社団法人海外環境協力センター理事長

加藤 三郎 氏

高橋 康夫 氏

藤田 壮 氏

武藤 めぐみ 氏

関 荘一郎 氏

福士 謙介 氏

河村 清史 氏

杉本 留三 氏

竹本 和彦 氏

(2) 第8回OECC/廃コン協合同セミナー

日 程：平成31年2月19日

場 所：エッサム神田ホール1号館

テーマ：プラスチックをめぐる動きと廃棄物分野の国際協力

講 師：東洋大学副学長

環境省環境再生・資源循環局制度企画室長

国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 副センター長

北脇 秀敏 氏

小岩 真之 氏

寺園 淳 氏

(3) 平成30年度第1回OECC研修会

日 程：平成30年11月21日

場 所：OECC会議室

テーマ：インド環境情報

講 師：(株) エックス都市研究所 コンサルティング事業本部 副本部長

(株) 堀場製作所 環境・プロセス事業戦略室事業企画チーム マネージャー

日立造船 (株) 環境事業本部 開発センター 副センター長

渡辺 泰介 氏

小林 剛士 氏

近藤 守 氏

(4) 平成30年度第2回OECC研修会

日 程：平成31年1月17日

場 所：OECC会議室

テーマ：COP24（ポーランド・カトヴィツェ）報告会

講 師：環境省地球環境局市場メカニズム室国際企画官

報告者：OECC竹本理事長、加藤業務部長、家本次長、渡邊研究員

小坪 一久 氏

中国北京連絡事務所の運営

中国における環境保護の分野に関する情報収集等の充実と日中環境協力の強化を図るため、JETA（(公社) 日本環境技術協会）と開設した中国北京連絡事務所を共同で運営してきた。

正式名称：日中友好環境保全センター国際合作処日中協力事務局（略称：OECC北京連絡事務所）
設置場所：中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 日中友好環境保全センター5階503号室

エコアクション 21 (EA21) の活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築し、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための手法であり、同時に事業者自らと社会の持続的な成長を実現する環境経営を推進する手法」とされる EA21 について、引き続き EA21 の活動に取り組み、平成 31 年 2 月に更新審査を受けた。

刊行物等の発行、配布

以下の通り会報等の広報資料の発行、配布等を行った。

第 83 号 (平成 30 年 4 月「特集：フロンをめぐる新たな動向」) を 800 部、第 84 号 (平成 30 年 8 月「特集：橋本道夫記念シンポジウム」) を 700 部、第 85 号 (平成 30 年 12 月「特集：気候変動適応策」) を 700 部印刷し、会員、関係省庁及び海外に派遣している環境省職員を含む関係機関等のほか、都道府県担当部署などに配布するとともに OECC ホームページに掲載した。

また、平成 31 年 5 月 18 日の社員総会で発表した「OECC 中期行動計画 (2018-2020)」を 300 部、平成 30 年 11 月 26 日の「COP24 に向けた環境関連団体と環境省との意見交換会」に提出した「気候変動対策の更なる推進に向けた提言 ～国際社会における真の役割を果たすために～」を日本語版と英語版で各 100 部、それぞれ印刷し、会員ほか諸団体等に配布するとともに OECC ホームページに掲載した。

OECC 事業案内パンフレット「世界の持続可能な未来に向けて」の日本語版と英語版を各 100 部増刷し配布した。

会員に対する情報の提供等

- (1) OECC、関係機関等が主催する各種セミナー、講演等の案内を行った。
- (2) 会員から提供された情報などの情報提供を行った。
- (3) 政府 (外務省、環境省) から民間企業に対し発信された海外環境開発分野の募集等を案内した。

I. 気候変動など地球環境問題への対応

(1) ベトナム国 国としての適切な緩和行動(NAMA) 計画及び策定支援プロジェクト (気候変動緩和策に関する技術評価) <独立行政法人国際協力機構>

平成 27 年に COP21 に先立ってベトナム政府から提出された INDC (Intended Nationally Determined Contributions) の実施を支援するため、低炭素技術評価を行う取組を実施した。特に、ベトナムの INDC で明記された 45 の緩和オプション(省エネ、発電、農業、LULUCF、廃棄物)に突合する低炭素技術の特定に加え、今後削減ポテンシャルの大きい F-gas (フロン) についても、同様の検討を行い、ベトナム政府向けのパブリケーションを出版した。ベトナム政府関係省庁との密接な協議の上、低炭素技術リスト案を作成した。また、ベトナム政府が策定中の INDC 実施のためのロードマップ政令による指針を見据えた、ホーチミン市における気候変動マスタープラン強化等についての能力強化についても検討を行い、平成 30 年度の活動プログラム策定等を実施した。(一般財団法人日本エネルギー経済研究所、株式会社エックス都市研究所、株式会社建設技研インターナショナルとの共同実施)

(2) タイ国 東南アジア地域低炭素・レジリエントな社会構築推進能力強化プロジェクト

<独立行政法人国際協力機構>

タイ温室効果ガス管理機構 (TGO) 等との協力を通じ、気候変動国際研修センター (CITC) が将来的に ASEAN 各国における気候変動対策(適応策・緩和策)の推進に資する実践的な研修機関になるための、気候変動分野の国際的潮流に沿った新たな研修課題に対応した研修カリキュラムの開発、社会経済的状況や環境の多様性を考慮した研修ニーズ評価を含めた ASEAN 諸国向けの研修管理についての更なる能力向上、研修コースのモニタリングと評価等による研修の質と研修員の満足度向上、ネットワーキングのプラットフォームとしての役割を強化するための支援を行った。(株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル、パシフィックコンサルタンツ株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同実施)

(3) タイ国 バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 実施能力強化プロジェクト

<独立行政法人国際協力機構>

タイ・バンコク都において策定された気候変動マスタープラン 2013-2023 を効果的に実施するため、第 3 フェーズの技術協力として、バンコク都における組織体制の強化・マスタープランの緩和目標・適応優先課題対応を実現するための優先プロジェクト計画・実施の能力強化、また、マスタープランの進捗管理、測定・報告・検証 (MRV) の体制整備等について協力をを行った。特にバンコク都における気候変動マスタープランの主流化を見据え、プロジェクト開始当初においては、ステアリングコミッティ・ワーキンググループ・セクター別のタスクフォースの設置のほか、予算制度への統合やプロジェクト選定の優先基準の策定などの支援を実施した。(株式会社グリーン・パシフィック、公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同実施)

(4) コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ実施準備委託業務<環境省>

日本政府は、2017年のCOP23にて設立した「日本の気候変動対策支援イニシアティブ 2017」の中で、途上国のニーズや課題を踏まえて協働し、イノベーションを創出（コ・イノベーション）していくことを表明し、国際的なイニシアティブと連携して途上国の透明性枠組みを強化する「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ」を開始した。本事業においては、パートナー国において民間セクター及び地方自治体等が温室効果ガス（GHG）排出のモニタリングを行う透明性枠組みの構築についての支援を行った。また、途上国における低炭素シナリオの策定、緩和行動計画の策定のための能力開発の取組も実施した。（公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同実施）

(5) タイにおける適応計画策定に関する支援業務<環境省>

タイ天然資源環境省（MONRE）天然資源環境計画政策局（ONEP）が取りまとめを行い、タイ国家気候変動委員会にて採択されたタイ国別適応計画（NAP）の着実な実施を促進するため、タイ側関係機関との情報・意見交換を行い、タイ国内関係省庁・機関の連携体制の構築支援を行った。また、タイ気候変動適応情報プラットフォーム（T-PLAT）を立ち上げるため、MONREのタイ環境研究研修センター（ERTC）内に設置されたT-PLAT事務局への支援を行い、T-PLATのコンテンツ作成等に取り組んだ。さらに、タイ国内関係省庁・機関及び、日本国環境省や国立環境研究所のアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）事務局もメンバーとして参画するT-PLATの運営委員会及び作業部会を発足させ、T-PLATの取組を組織的に支える基盤整備に取り組んだ。

(6) 途上国におけるパリ協定の実施に係る検討支援等<環境省>

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局との共催により、環境省が行う同適応委員会（Adaptation Committee: AC）の技術専門家会合及び第27回気候変動に係るアジア太平洋地域セミナー（APセミナー）の準備運営を行った。会議においては、3つのグローバルアジェンダとして位置付けられる気候変動適応、持続可能な開発目標（SDGs）、仙台防災枠組（SFDRR）の実施方法、モニタリング及び評価について検討を行った。

(7) 国際的な市場メカニズムに関する情報収集及びアジアにおける二国間クレジット制度に係る案件発掘等事業委託業務<環境省>

二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism : JCM）の活用等を通じた温暖化対策の取組を行う政府及び民間事業者による取組に資することを目的とし、主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行うとともに、我が国政府の施策内容や国内民間事業者の取組において見られる優良事例等に関し、国内外向けに情報の発信を行うほか、これら事業者向け相談支援を実施した。さらに、バングラデシュ、タイ、インドネシア、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル、ミャンマー、ラオスにおいてJCMの案件発掘・形成を行い緩和技術（省エネや再エネ等）ニーズ・設備投資に係る要望の掘り起こしを行い、それに応えられる企業等の選定・マッチング・ファイナンス・シャルアレンジメント・商談・契約締結支援等を行い、発掘した案件のJCMプロジェクト化

を押し進めた。また併せて JCM プロジェクトに対する第三者機関による妥当性確認・検証を実施するための支援補助の管理業務を実施した。

(8) 中国におけるコベネフィット型低炭素社会構築支援方策調査・検討委託業務<環境省>

2つのモデル事業候補(①盤錦市石油化学企業の貯油タンクへの VOC 回収技術の導入及び②北京市印刷企業への水なし印刷技術の導入)の実施に向けて、中国側関係者の訪日研修、モデル事業実施先での現地調査及び実証試験等を行った。モデル事業候補の1つである貯油タンクへの VOC 回収技術の導入に向けては、シリカゲル吸着による VOC 回収技術を有する日本の VOC 回収設備メーカーと協力し、遼寧省盤錦市の石油工場や青海省西寧市の塩化ビニル工場などに対してニーズ調査を行った。また、もう1つのモデル事業候補である水なし印刷技術の導入に向けては、モデル事業実施先の現地調査や関係者協議を重ねた上で、水なし印刷及び従来技術である水あり印刷のそれぞれに伴う VOC 排出の濃度を測定し、水なし印刷は水あり印刷に比べて VOC の排出濃度が大きく低減することが確認(基準クリア)されたことから、今後の中国政府と連携した水なし印刷技術の水平展開に向けた第1ステップを踏むことができた。

(9) モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務<環境省>

平成30年12月に日本国環境省とモンゴル国環境観光省の間で結ばれた、「環境協力に関する協力覚書」では、「コベネフィットの視点での取組」及び「JCM 実施支援」が改めて強調されており、将来的なコベネフィット型 JCM プロジェクトの形成による経済発展がモンゴル政府機関等から望まれている。このような現地のニーズを踏まえ OECC は、コベネフィット効果のポテンシャルを有する熱供給設備である石炭焚熱供給専用ボイラ(Heat Only Boiler : HOB)を対象に、日本のボイラメーカー等と協力して、①HOB の改良と作業環境の改善、②HOB の運転・メンテナンスに係る能力構築、③コベネフィット効果の試算・検証を行った。さらに日本製の HOB の水平展開を目指し、地方自治体を中心とした設備投資の計画を調査し、JCM 設備補助事業への応募準備を進めた。

II. 水・大気環境など地域環境問題への対応

(1) 日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び共同研究推進・広報等業務<環境省>

北東アジア地域及び地球規模での環境問題に対して、日本、中国、韓国の三カ国の協力関係を強化し、北東アジア地域の環境管理において主導的な役割を果たすことを目的に、平成11年より日中韓三カ国環境大臣会合が毎年開催されている。平成30年度は、中国・蘇州市で第20回 TEMM が開催され、TEMM20 本会合では過去20年における三カ国の環境協力を振り返り、三カ国の環境協力における最近の進展を確認するとともに、サイドイベントであるユースフォーラムや三カ国環境ビジネス円卓会議、SDGs とグリーンファイナンスセミナー等の開催支援を行った。また、SDGs に基づく共同行動計画案の策定や中国で開催された環境関係展覧会(CIEPEC2018)への日本企業及び環境省の出展の支援、TEMM 広報業務等を実施した。

(2) 黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務<環境省>

日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）での合意に基づき、日中韓黄砂共同研究、日中韓大気汚染に関する政策対話が実施されている。また、日韓二国間協力の枠組の下で PM2.5 に関する日韓協力会合が実施・開催されている。本業務では、これらの協力活動を推進するため、①日中韓三カ国黄砂共同研究調査におけるフィールド調査及び各ワーキンググループ会合の開催支援、②大気汚染に関する日中韓協力のための各ワーキンググループ及び大気汚染政策対話の開催支援、③PM2.5 に関する日韓協力会合の開催支援等を行った。

(3) アフリカにおける環境協力支援業務<環境省>

アフリカ開発会議（TICAD）VI において設置された「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の実施に向けた、ケニア、モザンビークの二カ国を対象とし、本邦技術であるバイオマス炭化装置、浄化槽の導入実現可能性調査、アフリカのきれいな街プラットフォームに関する総会開催、TICAD 閣僚級会合サイドイベントの開催等を実施した。

III. 資源循環・3R・廃棄物、生活排水、化学物質対策等

(1) アジア地域における3R・適正処理の二国間協力に関する調査業務<環境省>

アジア諸国を対象とした廃棄物管理分野の二国間協力の一環として、廃棄物管理に関連するステイクホルダーを集めて、廃棄物発電（WtE）技術を始めとした我が国の先進的な技術、経験及び規制・ガイドライン等の知見の共有を図る合同ワークショップや合同委員会等の開催の支援をフィリピン、ミャンマー、マレーシア、ベトナム、インドネシア、カタール、クウェートの七カ国で実施した。

(2) 浄化槽の海外展開に関する調査検討及びセミナー開催支援業務<環境省>

平成 27 年 9 月の国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、その目標 6 において「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」とされ、また、「2030 年までに、未処理の排水の割合半減」等といった衛生施設へのアクセス向上に関するターゲットが設定されており、アジアやアフリカを中心に生活水準の向上とともに生活排水処理の必要性が高まっている。我が国においては、優れた本邦技術である浄化槽が分散型の污水処理施設として水環境の保全、公衆衛生の向上を担っており、平成 29 年 5 月に改訂された「インフラシステム輸出戦略」において浄化槽の海外展開が明記され、平成 29 年 7 月に環境省が策定した「環境インフラ海外展開基本戦略」においても浄化槽の海外展開が重点分野と位置づけられた。浄化槽の海外展開が期待される中、ニーズが大きいのが、まだ施設が整備されていないインド・チェンナイ、ケニア・ナイロビ、中国・広州においてテクニカルセミナーと現地調査を、またベトナム・ダナンにおいて現地調査を実施した。

(3) 化学物質管理に関する国際連携推進業務<環境省>

国際的な化学物質対策についての国内関係者の理解と対処能力の向上、及び諸外国の関係者との相互理解の向上による国際調和に向けた取組の加速化を目的として設置した「化学物質国際対応ネットワーク」を運営し、事務局として、参加団体の募集、幹事会の開催、国際対応ネットワーク主催セミナー・意見交換会の開催、インターネットを通じた諸外国規制等の情報発信、参加団体間の情報交換のためのウェブサイトの運営・管理等を行った。また、中国・蘇州市で開催された第12回日中韓化学物質管理に関する政策対話の開催支援を行った。さらに、アジア地域における適切な化学物質管理の実現を図るために、アジア地域の化学物質管理制度の動向について国内及び現地にて情報を収集するとともに、化学物質対策の実務者向けのインドネシアを対象とした訪日研修、ベトナムを対象とした現地講習の開催支援等を行った。

(4) 技術協力型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備）

（ブラジルの化学工場における環境技術導入支援）<一般財団法人海外産業人材育成協会>

緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）や気候技術センター及びネットワーク（Climate Technology Centre and Network）を活用し、気候変動の緩和等の取組を進めることが期待されているが、本事業においては、ブラジルにおける塩素アルカリ工場における省エネ（同時に水銀排出の抑制）技術の導入を検討するための支援を AGC（株）と共同で実施した。

(5) 水俣のリソースを活用した水俣条約への貢献に係る調査・推進業務<環境省>

水俣に関する水俣条約が平成29年8月に発効し、本格的な条約実施が始まったところ、我が国は、途上国における実施を積極的に支援することを表明してきた。水俣病の経験の有する水俣市及びその周辺には、水俣に関する技術、研究、情報発信等を行う施設・機関が数多く存在し、これまでも途上国への支援を行っており、今後さらなる貢献が期待されている。過年度業務では、水俣のこうした豊富なリソースを調査し、効果的な貢献のあり方や課題について検討を行ったところ、本年度は、これまでの検討結果を踏まえ、途上国支援事業の試行を含め、条約実施の推進に貢献する各種の業務を実施した。具体的には、日本が有する水俣対策技術紹介ビデオの作成、水俣が有するリソースや日本の取組を紹介するパンフレットの作成、国連工業開発機関（UNIDO）と連携した大使を含む在日大使館員のための水俣研修パイロットプロジェクトの運営、COP2に向けた水俣からのビデオレター作成、「水俣条約記念フォーラム2018-19」の開催等を行った。

(6) 国際協力及び環境インフラ海外展開推進業務<環境省>

アジア太平洋地域諸国を中心とした途上国においては、人口増加による都市化や経済成長が急速に進んでおり、それに伴う環境問題が顕在化している。これらの問題の影響を軽減するために、先進国の経験を活かした環境インフラの導入ニーズが拡大しており、平成29年7月には、環境省により「環境インフラ海外展開基本戦略」が策定された。本業務では、平成30年1月に開催された「日本・ミャンマー環境ウィーク」に引き続き、平成31年1月に「日本・ベトナム環境ウィーク」をハノイにて開催し、わが国の環境インフラ技術に関する取組及び技

術を途上国に広め、ASEAN 加盟途上国の SDGs 達成に寄与すべく、ベトナム天然資源環境省との第 5 回日本・ベトナム環境政策対話や環境インフラ技術セミナー及びビジネスマッチング、環境インフラに関連する関連イベント等の開催支援を行なった。また、平成 31 年 3 月には、第 2 回日本・ミャンマー環境政策対話の開催支援を行なうとともに、途上国に日本の環境インフラ技術を広く紹介すべく、ビデオの制作を実施した。

主な職員の海外派遣

公益財団法人地球環境戦略研究機関からの依頼による派遣

- ・「気候変動枠組条約第 48 回補助機関会合」

加藤真、松田英美子、坐間昇

日程： 平成 30 年 4 月 29 日～平成 30 年 5 月 7 日

場所： ドイツ

- ・「気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）」他

加藤真、松田英美子、坐間昇

日程： 平成 30 年 12 月 1 日～平成 30 年 12 月 17 日

場所： ポーランド

Ⅲ. 会員の入退会

入 会

中央開発株式会社
公益財団法人国際湖沼環境委員会
一般社団法人日本UNEP協会
公益財団法人国際エメックスセンター
一般社団法人浄化槽システム協会
公益社団法人日本環境技術協会
一般社団法人日本環境測定分析協会
株式会社環境管理センター
一般社団法人日本環境アセスメント協会
福岡市

退 会

なし

(令和元年5月15日現在、総会員数50)